

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,839	固定負債	7,857
有形固定資産	23,252	地方債	7,292
事業用資産	20,037	長期未払金	-
土地	10,746	退職手当引当金	565
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,172	その他	-
建物減価償却累計額	△10,920	流動負債	887
工作物	39	1年内償還予定地方債	751
工作物減価償却累計額	△0	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82
航空機	-	預り金	54
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,743
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	26,009
インフラ資産	3,136	余剰分(不足分)	△8,374
土地	1,791		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	25,940		
工作物減価償却累計額	△24,595		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	239		
物品減価償却累計額	△159		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,586		
投資及び出資金	426		
有価証券	-		
出資金	426		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	124		
長期貸付金	-		
基金	1,041		
減債基金	-		
その他	1,041		
その他	-		
徴収不能引当金	△5		
流動資産	1,540		
現金預金	341		
未収金	28		
短期貸付金	-		
基金	1,172		
財政調整基金	911		
減債基金	261		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△1		
資産合計	26,378	純資産合計	17,635
		負債及び純資産合計	26,378

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	6,430
業務費用	3,825
人件費	1,322
職員給与費	1,158
賞与等引当金繰入額	82
退職手当引当金繰入額	-
その他	82
物件費等	2,400
物件費	1,455
維持補修費	423
減価償却費	519
その他	2
その他の業務費用	104
支払利息	79
徴収不能引当金繰入額	5
その他	19
移転費用	2,605
補助金等	1,214
社会保障給付	691
他会計への繰出金	694
その他	6
経常収益	495
使用料及び手数料	239
その他	256
純経常行政コスト	5,935
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,935

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,324	25,879	△8,555
純行政コスト(△)	△5,935		△5,935
財源	6,245		6,245
税収等	4,714		4,714
国県等補助金	1,531		1,531
本年度差額	310		310
固定資産等の変動(内部変動)		130	△130
有形固定資産等の増加		451	△451
有形固定資産等の減少		△776	776
貸付金・基金等の増加		509	△509
貸付金・基金等の減少		△53	53
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	310	130	180
本年度末純資産残高	17,635	26,009	△8,374

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,894
業務費用支出	3,295
人件費支出	1,317
物件費等支出	1,886
支払利息支出	79
その他の支出	13
移転費用支出	2,600
補助金等支出	1,209
社会保障給付支出	691
他会計への繰出支出	694
その他の支出	6
業務収入	6,589
税込等収入	4,790
国県等補助金収入	1,480
使用料及び手数料収入	152
その他の収入	167
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	695
【投資活動収支】	
投資活動支出	702
公共施設等整備費支出	194
基金積立金支出	509
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	96
国県等補助金収入	51
基金取崩収入	44
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△607
【財務活動収支】	
財務活動支出	756
地方債償還支出	756
その他の支出	-
財務活動収入	529
地方債発行収入	529
その他の収入	-
財務活動収支	△227
本年度資金収支額	△138
前年度末資金残高	425
本年度末資金残高	287

前年度末歳計外現金残高	59
本年度歳計外現金増減額	△5
本年度末歳計外現金残高	54
本年度末現金預金残高	341

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
該当なし
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
該当なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
該当なし
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 20年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち徳之島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（徳之島町財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な後発事象

該当なし

3. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

地域包括支援センター事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 10.6%

将来負担比率 45.7%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,160百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 330百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

一般会計

イ 内訳

事業用資産 507百万円（224百万円）

土地 507百万円（224百万円）

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（224百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,418百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 4,656百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 701百万円

将来負担額 11,472百万円

充当可能基金額 2,278百万円

特定財源見込額 966百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 6,418百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 167百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 695百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 51百万円

未収債権額の増加（減少） 5百万円

減価償却費 Δ 519百万円

賞与等引当金繰入額（増減額） Δ 5百万円

退職手当引当金繰入額（増減額） 89百万円

徴収不能引当金繰入額（増減額） Δ 1百万円

純資産変動計算書の本年度差額 310百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000百万円

一時借入金に係る利子額 2百万円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	30,830	287	160	30,957	10,920	410	20,037
土地	10,746	-	-	10,746	-	-	10,746
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,083	121	32	20,172	10,920	410	9,252
工作物	-	39	-	39	0	0	39
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	127	127	-	-	-	-
インフラ資産	27,701	127	97	27,731	24,595	88	3,136
土地	1,791	-	-	1,791	-	-	1,791
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	25,843	97	-	25,940	24,595	88	1,345
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	67	30	97	-	-	-	-
物品	202	37	-	239	159	21	80
合計	58,733	451	257	58,927	35,674	519	23,252

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,126	12,001	118	427	374	87	3,902	20,037
土地	87	8,425	-	-	8	-	2,226	10,746
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,032	3,544	118	427	367	87	1,676	9,252
工作物	7	32	-	-	-	-	-	39
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	2,964	-	-	9	163	-	-	3,136
土地	1,618	-	-	9	163	-	-	1,791
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	1,345	-	-	-	-	-	-	1,345
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	0	9	2	-	33	30	6	80
合計	6,090	12,010	120	436	570	117	3,908	23,252

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上水道事業会計	158	1,542	914	627	158	0	627	-	
合計	158	1,542	914	627	158		627	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳之島地区森林組合	2	26	12	14	9	0	3	-	2	2
鹿児島県農業信金基金	1	85,458	76,545	8,913	5,963	0	1	-	1	1
奄美群島振興開発基金	128	15,396	3,685	11,712	17,774	0	84	-	128	128
あまみ農業協同組合	0	69,424	64,810	4,614	2,604	0	0	-	0	0
県家畜畜産衛生指導	0	539	209	330	240	0	0	-	0	0
奄美群島地域産業振興協会	6	212	-	212	211	0	6	-	6	6
奄美群島広域事務組合	79	1,135	5	1,130	1,000	0	90	-	79	79
県糖業振興協会	14	1,739	1,184	555	503	0	15	-	14	14
地方公営企業金融機構	1	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	0	13	-	1	1
県畜産協会	0	8,892	924	7,969	7,614	0	0	-	0	0
県栽培漁業協会	2	1,571	87	1,484	1,201	0	3	-	2	2
県防犯協会	0	100	8	92	77	0	0	-	0	0
県農業後継者育成基金協会	4	1,048	39	1,010	1,000	0	4	-	4	4
砂防フロンティア整備推進機構	0	3,806	1,258	2,548	400	0	1	-	0	0
鹿児島みどりの基金	1	606	5	602	551	0	1	-	1	1
県環境検査センター	0	710	237	473	50	0	2	-	0	0
徳之島空港ビル(株)	20	315	54	261	210	0	25	-	20	20
日本エアコミュニーター(株)	10	22,953	5,164	17,788	300	0	593	-	10	10
合計	269	25,000,198	24,699,410	300,787	56,309	0	841	-	269	

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	911				911	911
減債基金	261				261	261
図書教育基金	3				3	3
庁舎整備基金	72				72	72
ふるさと創生基金	1				1	1
地域福祉基金	19				19	19
地域振興基金	32				32	32
中山間水と土基金	10				10	10
文化振興基金	9				9	9
公営住宅建設基金	5				5	5
ふるさと思いやり基金	96				96	96
自衛隊殉職者慰霊碑管理基金	3				3	3
徳之島用水基金	480				480	480
土地開発基金	8		166		173	173
肉用牛導入基金	24			99	124	124
奨学基金	7				7	7
医学修学基金	3				3	3
看護職員等修学基金	1				1	1
高額療養基金	3				3	3
合計	1,948	-	166	99	2,213	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
病院					
....					
一部事務組合・広域連合					
〇〇組合					
....					
地方独立行政法人					
〇〇大学					
....					
地方三公社					
〇〇土地開発公社					
....					
第三セクター等					
(株)〇〇清掃サービス					
....					
その他の貸付金					
〇〇貸付金					
....					
合計					

該当なし

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金	3	0
災害援護資金	3	0
小計	3	0
【未収金】 税等未収金	101	5
個人町民税	12	1
法人町民税	1	0
固定資産税	64	4
軽自動車税	4	0
農業分担金	19	-
保育所分担金	0	-
その他の未収金	20	0
住宅使用料	20	0
小計	121	5
合計	124	5

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】 税等未収金	25	1
個人町民税	6	0
法人町民税	0	0
固定資産税	15	1
軽自動車税	3	0
農業分担金	0	-
保育所分担金	1	-
その他の未収金	3	0
住宅使用料	3	0
小計	28	1
合計	28	1

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち1年内償還予定		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	5,146	502	4,727	71	-	346	-	-	-	-
一般公共事業	782	135	782	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,215	122	1,209	6	-	-	-	-	-	-
災害復旧	116	12	116	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,106	41	843	-	-	262	-	-	-	-
一般単独事業	104	36	12	6	-	84	-	-	-	-
その他	1,823	157	1,764	59	-	-	-	-	-	-
【特別分】	2,651	195	2,405	105	-	141	-	-	-	-
臨時財政対策債	2,465	173	2,219	105	-	140	-	-	-	-
減税補てん債	38	8	38	-	-	-	-	-	-	-
その他	148	14	147	0	-	1	-	-	-	-
【その他】	246	54	6	7	-	-	-	-	-	234
合計	8,043	751	7,138	183	-	488	-	-	-	234

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,043	6,436	1,348	130	40	78	3	8	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,043	751	766	762	752	682	2,516	1,079	502	233

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金					
長期	4	6	4		6
短期	1	0			1
退職手当引当金	654	-		89	565
賞与引当金	77	82	77		82
合計	736	88	81	89	654

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営畑地帯総合整備事業	鹿児島県	54	鹿児島県が実施する県営畑地帯総合整備事業に対する本町分の経費負担
	火葬場2号炉建設事業	徳之島愛ランド広域連合	12	徳之島愛ランド広域連合が運営する火葬場建設に対する本町分の経費負担
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	鹿児島県	11	鹿児島県が実施する急傾斜地対策事業に対する本町分の経費負担
	基幹水利ストックマネジメント事業	鹿児島県	9	鹿児島県が実施する基幹水利ストックマネジメント事業に対する本町分の経費負担
	施設開設準備経費等支援事業補助金	社会福祉法人 奄美同仁会	6	小規模多機能施設開設準備の支援のための補助金
	県単港湾整備事業	鹿児島県	1	鹿児島県が実施する港湾整備事業に対する本庁分の経費負担
	その他		5	
	計		97	

その他の補助金等	徳之島愛ランド広域 連合負担金	徳之島愛ランド広域連 合	281	徳之島愛ランド広域連合に対する本町 分の経費負担
	徳之島地区消防組合 負担金	徳之島地区消防組合	210	徳之島地区消防組合に対する本町分 の経費負担
	後期高齢者会計繰出 金	鹿児島県後期高齢者 医療広域連合	116	後期高齢者制度の百万円滑な運営推 進を図るための支援
	航路航空運賃軽減等 事業	奄美群島航路対策協 議会	33	航路・航空運賃の軽減を図るための事 業に対する本町分の経費負担
	地方公共交通特別対 策事業補助金	徳之島総合陸運	22	路線バス運行維持に対する支援
	へき地学校給食用物 資供給事業	徳之島町給食センター	23	パン・ミルク給食費への町の経費負担
	奄美群島広域事務組 合負担金	奄美群島広域事務組 合	13	奄美群島広域事務組合が行う事業に 対する本町分の経費負担
	地方創生加速化交付 金事業	徳之島三町ネコ対策 協議会	12	徳之島三町ネコ対策協議会が行う事業 に対する本町分の経費負担
	その他		406	
	計		1,118	
合計			1,214	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	879	
		地方交付税	3,363	
		地方譲与税	70	
		税交付金	213	
		寄付金	125	
		その他	64	
		小計	4,714	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	51
			都道府県等支出金	-
			計	51
		経常的補助金	国庫支出金	921
			都道府県等支出金	560
		計	1,480	
		小計	1,531	
	合計	6,245		

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,936	1,480	406	3,398	652
有形固定資産等の増加	451	51	123	52	225
貸付金・基金等の増加	509	-	-	509	-
その他	-	-	-	-	-
合計	6,896	1,531	529	3,958	877

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	287
要求払預金	
短期投資	
合計	287